

報告書の概要

1. 一般状況

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

第1号被保険者のいる世帯数は、平成24年度末現在（平成25年3月末、以下同じ。）で2,206万世帯となっている。前年度末現在（2,132万世帯）に比べ74万世帯（3.5%）増となっている。

(2) 第1号被保険者数

第1号被保険者数は、平成24年度末現在で3,094万人となっている。そのうち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は1,574万人、後期高齢者（75歳以上）は1,520万人で、第1号被保険者に占める割合は、それぞれ50.9%、49.1%となっている。（1表）

前年度末現在に比べ、前期高齢者68万人（4.5%）増、後期高齢者48万人（3.2%）増、計116万人（3.9%）増となっている。

1表 第1号被保険者数の推移（年度末現在）

（単位：千人）

区分	平成12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
65～75歳未満	13,192	13,424	13,709	13,736	13,871	14,125	14,501	14,708	15,037	15,144	14,827	15,055	15,737
75歳以上	9,231	9,744	10,225	10,758	11,240	11,753	12,262	12,804	13,280	13,773	14,283	14,724	15,201
計	22,422	23,168	23,934	24,494	25,111	25,878	26,763	27,512	28,317	28,917	29,110	29,779	30,938

(3) 要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、平成24年度末現在で561万人となっており、うち、第1号被保険者は546万人、第2号被保険者は15万人である。（2表）

前年度末現在に比べ、第1号被保険者は31万人（6.0%）増、第2号被保険者は0.2万人（1.4%）減となっている。

認定を受けた第1号被保険者のうち、前期高齢者は69万人、後期高齢者は477万人で、第1号被保険者の認定者に占める割合は、それぞれ12.6%、87.4%となっている。

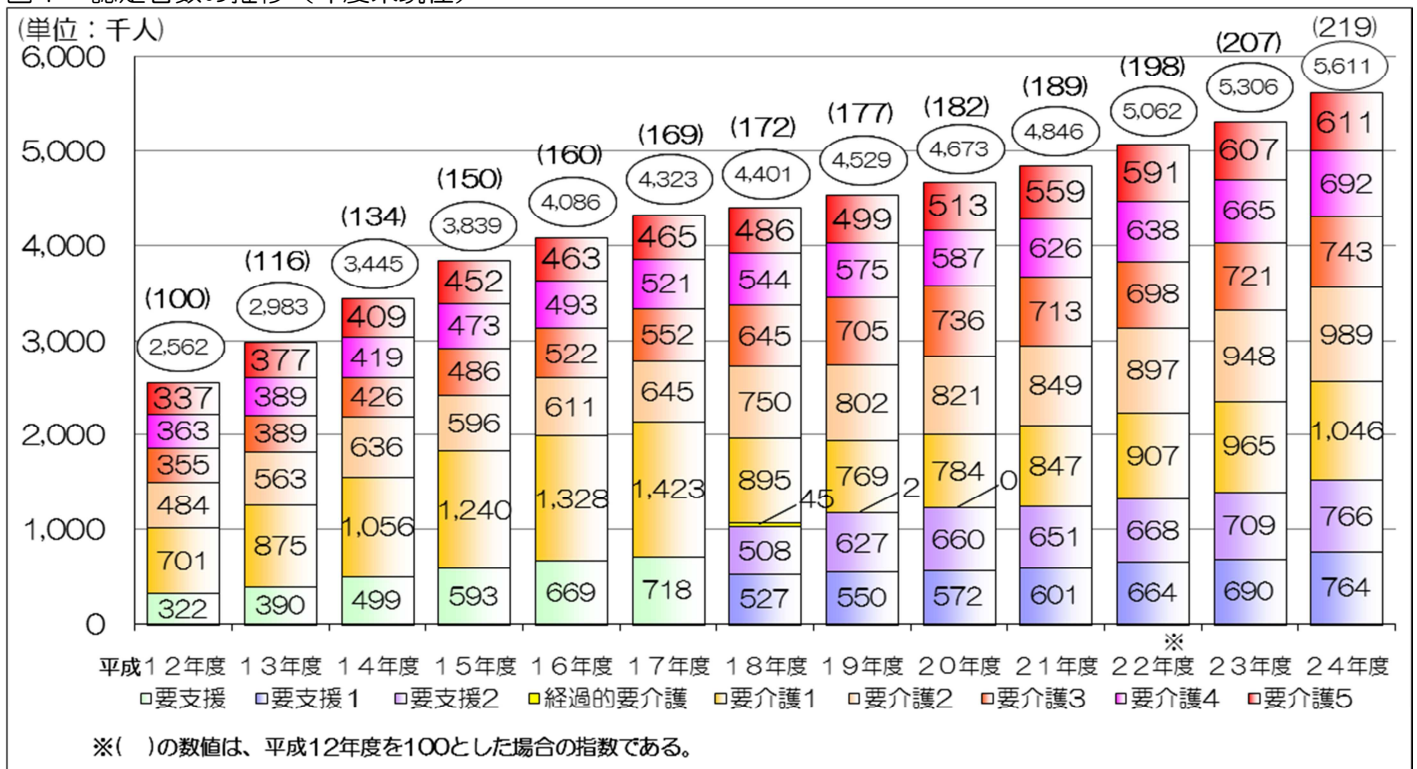
認定者を要介護（要支援）状態区別にみると、要支援1：76万人、要支援2：77万人、要介護1：105万人、要介護2：99万人、要介護3：74万人、要介護4：69万人、要介護5：61万人となっており、軽度（要支援1～要介護2）の認定者が約63.5%を占めている。

2表 認定者数（年度末現在）

（単位：千人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	751	744	1,020	956	722	674	590	5,457
65歳～75歳未満	106	107	123	125	84	72	69	686
75歳以上	645	637	897	831	638	602	521	4,771
第2号被保険者	13	21	25	33	22	18	21	154
総数	764	766	1,046	989	743	692	611	5,611
構成比	13.6%	13.6%	18.6%	17.6%	13.2%	12.3%	10.9%	100.0%

図1 認定者数の推移（年度末現在）



(4) 第1号被保険者に占める認定者の割合

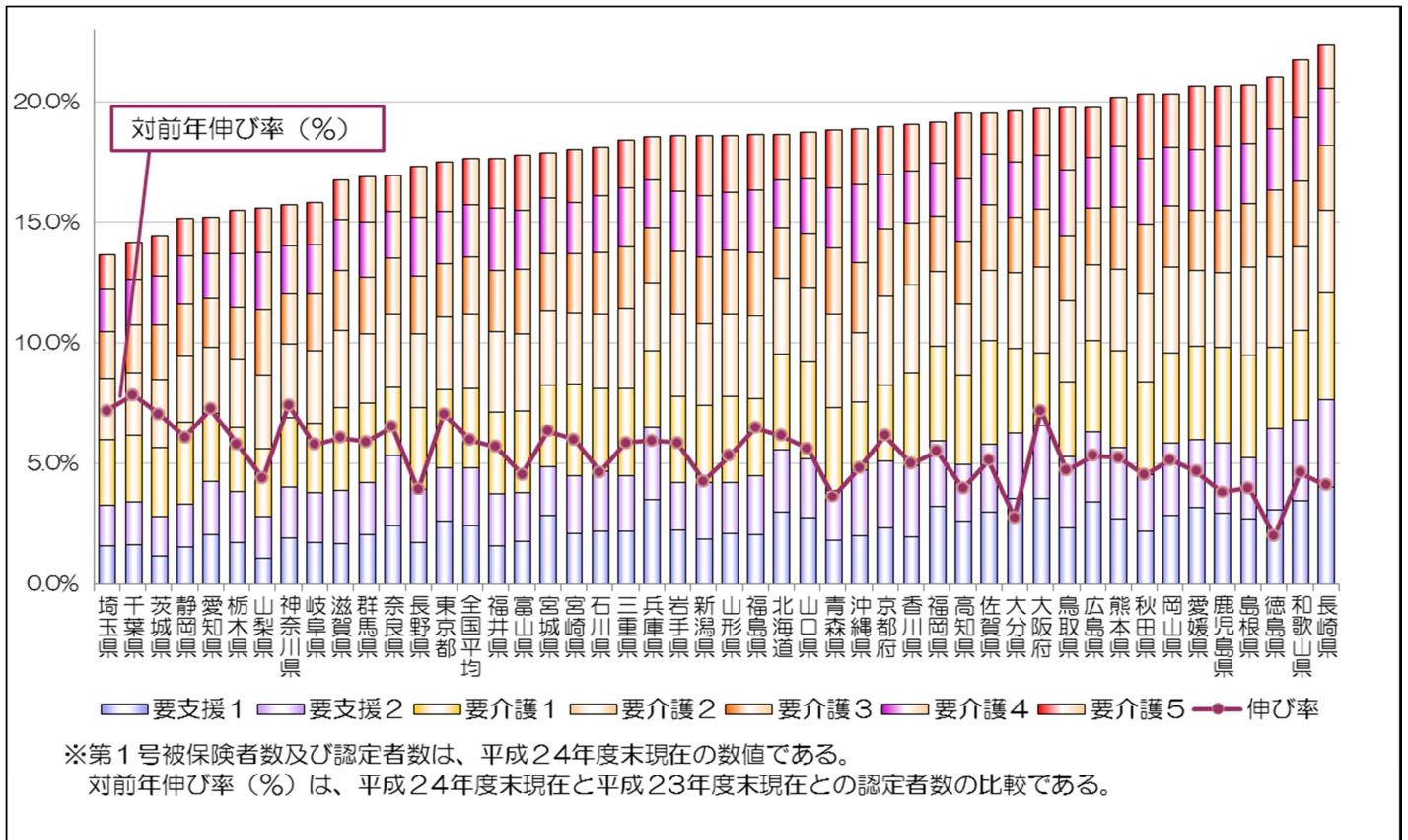
第1号被保険者に占める認定者の割合（年度末現在）は、全国平均で17.6%となっており、地域別には、長崎県、和歌山県、徳島県などが高く、埼玉県、千葉県、茨城県などが低くなっている。（3表、図2）

3表 都道府県別 第1号被保険者に占める認定者の割合（年度末現在）

(単位：千人)

都道府県	認定者数	第1号被保険者数	認定率 (%)	都道府県	認定者数	第1号被保険者数	認定率 (%)	都道府県	認定者数	第1号被保険者数	認定率 (%)
全国	5,457	30,938	17.6	富山県	54	302	17.8	島根県	44	213	20.7
北海道	267	1,429	18.6	石川県	53	293	18.1	岡山県	103	509	20.3
青森県	70	369	18.9	福井県	37	207	17.6	広島県	143	721	19.8
岩手県	68	367	18.6	山梨県	34	221	15.6	山口県	79	423	18.8
宮城県	96	538	17.9	長野県	102	591	17.3	徳島県	46	217	21.0
秋田県	67	329	20.3	岐阜県	84	530	15.8	香川県	51	269	19.1
山形県	61	327	18.6	静岡県	143	947	15.1	愛媛県	82	397	20.6
福島県	96	513	18.6	愛知県	244	1,610	15.2	高知県	44	227	19.5
茨城県	103	711	14.5	三重県	87	471	18.4	福岡県	227	1,183	19.2
栃木県	73	468	15.5	滋賀県	52	308	16.7	佐賀県	42	214	19.5
群馬県	84	500	16.9	京都府	123	649	19.0	長崎県	86	383	22.3
埼玉県	219	1,600	13.7	大阪府	412	2,089	19.7	熊本県	97	481	20.2
千葉県	202	1,424	14.2	兵庫県	253	1,363	18.6	大分県	65	330	19.6
東京都	487	2,787	17.5	奈良県	61	358	16.9	宮崎県	55	305	18.0
神奈川県	309	1,962	15.7	和歌山県	62	284	21.8	鹿児島県	95	460	20.6
新潟県	120	644	18.6	鳥取県	31	159	19.8	沖縄県	48	253	18.9

図2 都道府県別 第1号被保険者に占める認定者の割合



(5) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数

居宅介護（介護予防）サービス受給者（以下「居宅サービス受給者」という。）数は、平成24年度累計（※平成24年3月から平成25年2月サービス分）で総数4,055万人（延人月。以下同じ。）、うち第1号被保険者数は3,932万人、第2号被保険者数は124万人となっている。

※介護保険制度のサービス給付（受給者数及び保険給付）は、3月から翌年2月を年度単位としている。（以下同じ。）

ただし、24年度から始まった地域密着型（介護予防）サービスの定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び複合型サービスに限っては、4月から翌年2月分としている。

要介護（要支援）状態区別では、要支援1：506万人、要支援2：627万人、要介護1：878万人、要介護2：866万人、要介護3：538万人、要介護4：376万人、要介護5：264万人となっており、要介護1の受給者数が21.6%と最も多くなっており、軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約70.9%を占めている。（4表、図3）

1ヶ月あたり平均でみると、総数で338万人となり、前年度（319万人）に比べ19万人（5.9%）増となっている。（図4）

4表 居宅サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区分	要支援1	要支援2	経過的 要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	4,980	6,099	0	8,564	8,338	5,194	3,630	2,512	39,317
第2号被保険者	76	169	0	213	325	188	133	132	1,237
総数	5,056	6,268	0	8,777	8,663	5,382	3,763	2,644	40,554
構成比	12.5%	15.5%	0.0%	21.6%	21.4%	13.3%	9.3%	6.5%	100.0%

※過年度の訂正請求等が年度中に発生したため、経過的要介護についても若干数の受給者が計上されている。

図3 要介護（要支援）状態区分別 居宅サービス受給者数の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）

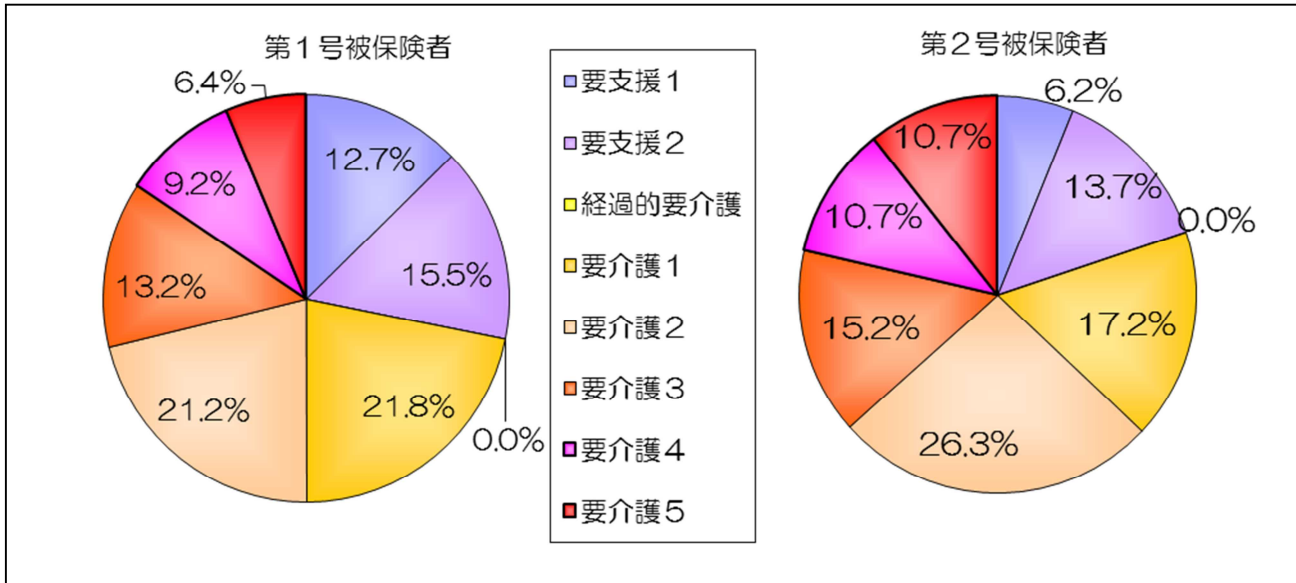
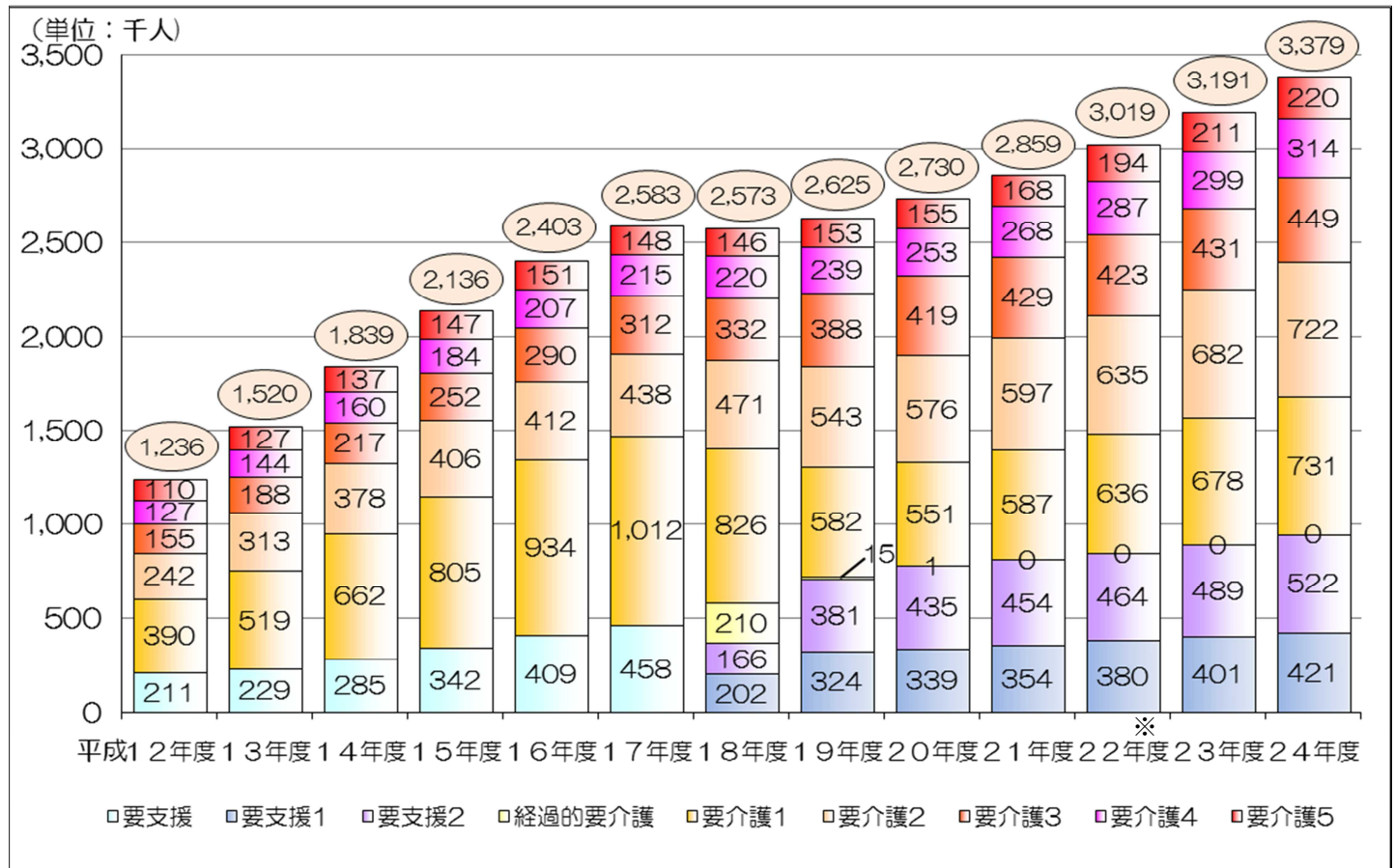


図4 居宅サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



(6) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数

地域密着型（介護予防）サービス受給者（以下「地域密着型サービス受給者」という。）数は、平成24年度累計で総数393万人、うち第1号被保険者数は388万人、第2号被保険者数は5万人となっている。

要介護（要支援）状態区分別では、要支援1：4万人、要支援2：6万人、要介護1：70万人、要介護2：93万人、要介護3：100万人、要介護4：71万人、要介護5：49万人となっており、要介護3の受給者数が25.5%と最も多く、軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約44.0%、重度（要介護3～要介護5）の受給者が約56.0%を占めている。（5表、図5）

1ヶ月あたり平均で見ると、総数で32.8万人となり、前年度（29.5万人）に比べ3.3万人（11.2%）増となっている。（図6）

5表 地域密着型サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	36	55	696	925	989	698	481	3,881
第2号被保険者	0	1	7	10	12	10	10	50
総 数	36	56	703	935	1,002	708	492	3,931
構 成 比	0.9%	1.4%	17.9%	23.8%	25.5%	18.0%	12.5%	100.0%

図5 要介護（要支援）状態区分別 地域密着型サービス受給者の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）

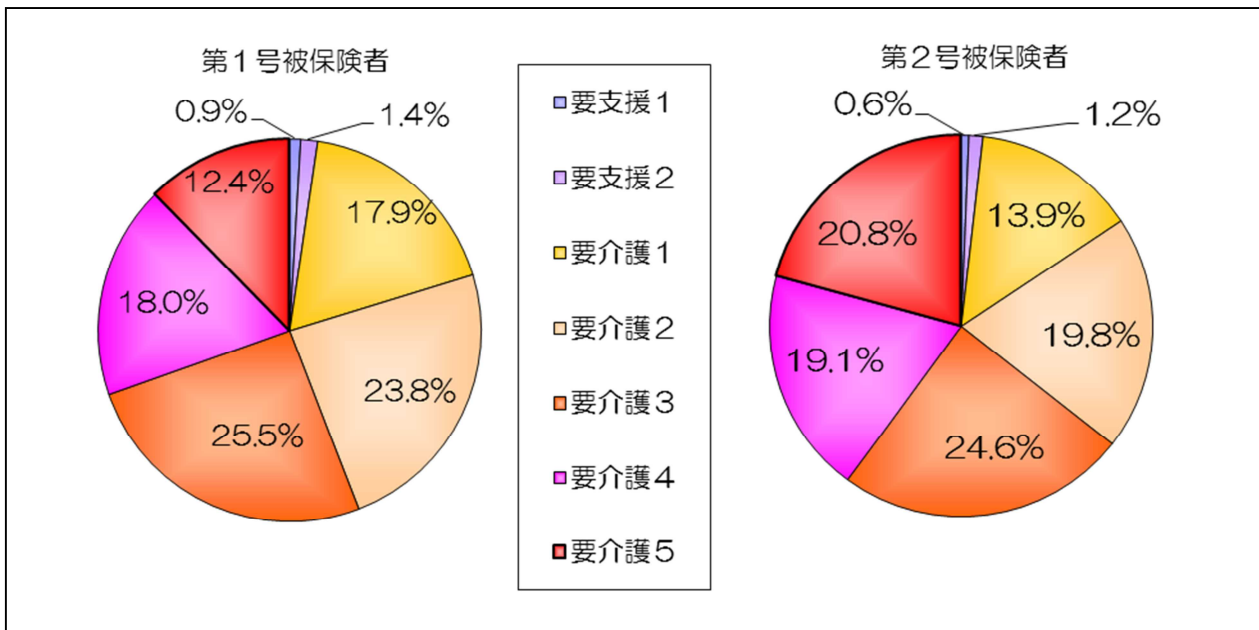
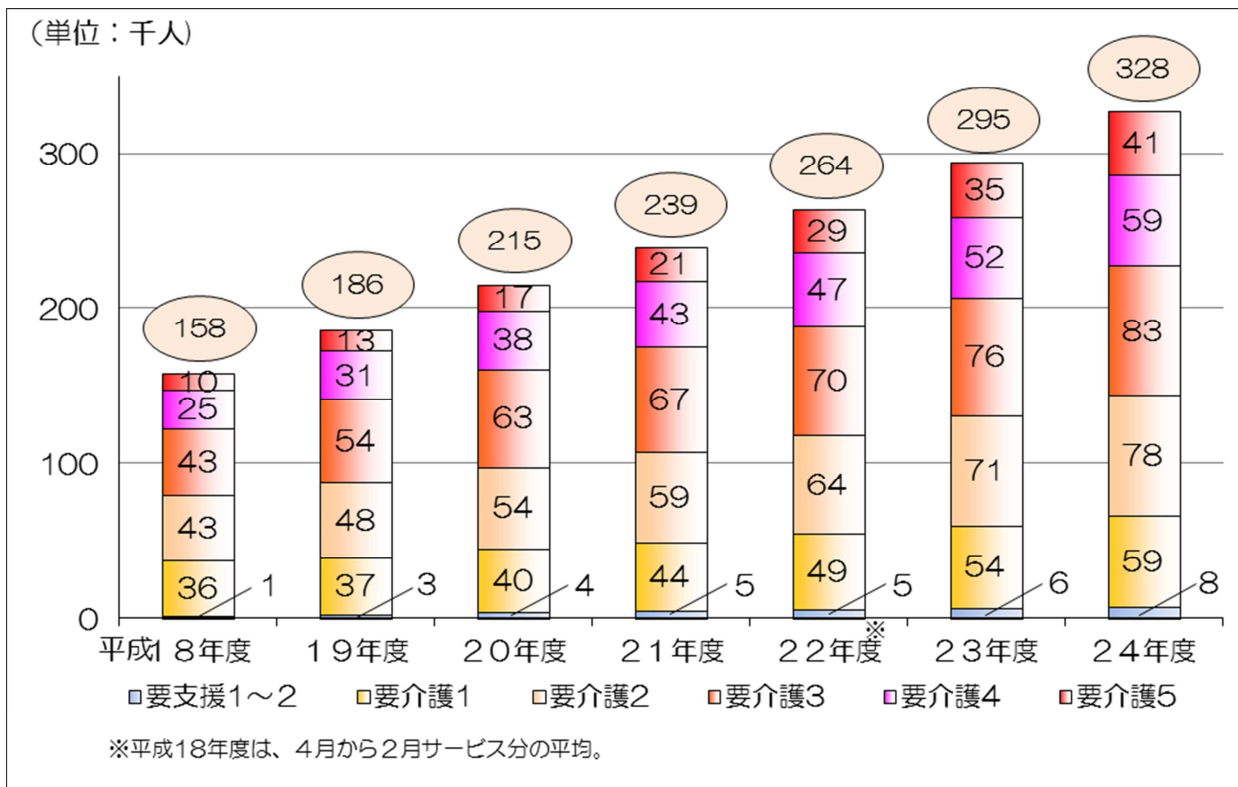


図6 地域密着型サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



※東日本大震災の影響により、22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

(7) 施設介護サービス受給者数

施設介護サービス受給者（以下「施設サービス受給者」という。）数は、平成24年度累計で総数1,049万人となっている。（6表）

要介護（要支援）状態区別では、要介護1：57万人、要介護2：122万人、要介護3：218万人、要介護4：318万人、要介護5：334万人となっており、要介護5の受給者数が31.9%と最も多く、重度（要介護3～要介護5）の受給者が約82.9%を占めている。（図7）

1ヶ月あたり平均でみると、介護老人福祉施設47万人、介護老人保健施設34万人、介護療養型医療施設7万人、総数87万人であり、前年度に比べ、介護老人福祉施設1.8万人（4.0%）増、介護老人保健施設0.7万人（2.0%）増、介護療養型医療施設0.6万人（7.2%）減となっている。（図8）

6表 施設サービス受給者数（年度累計）

(単位：千人)

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
介護老人福祉施設	167	478	1,142	1,826	1,981	5,593
介護老人保健施設	390	725	973	1,095	856	4,039
介護療養型医療施設	10	25	69	270	519	892
総数	566	1,225	2,176	3,177	3,344	10,488
構成比	5.4%	11.7%	20.7%	30.3%	31.9%	100.0%

※ 同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが総数には1人と計上しているため、3施設の合算と総計が一致しない。

図7 要介護状態区分別 施設サービス受給者の割合（総数）

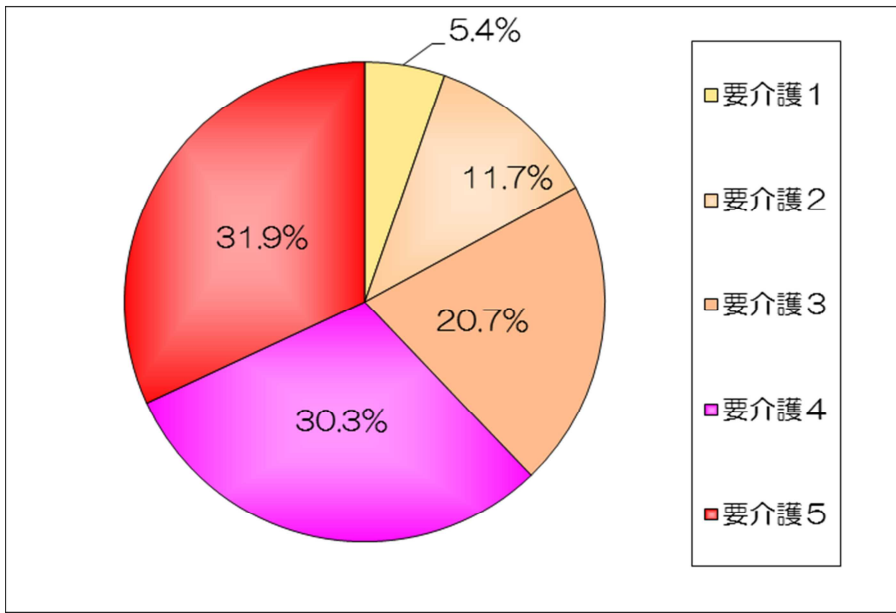
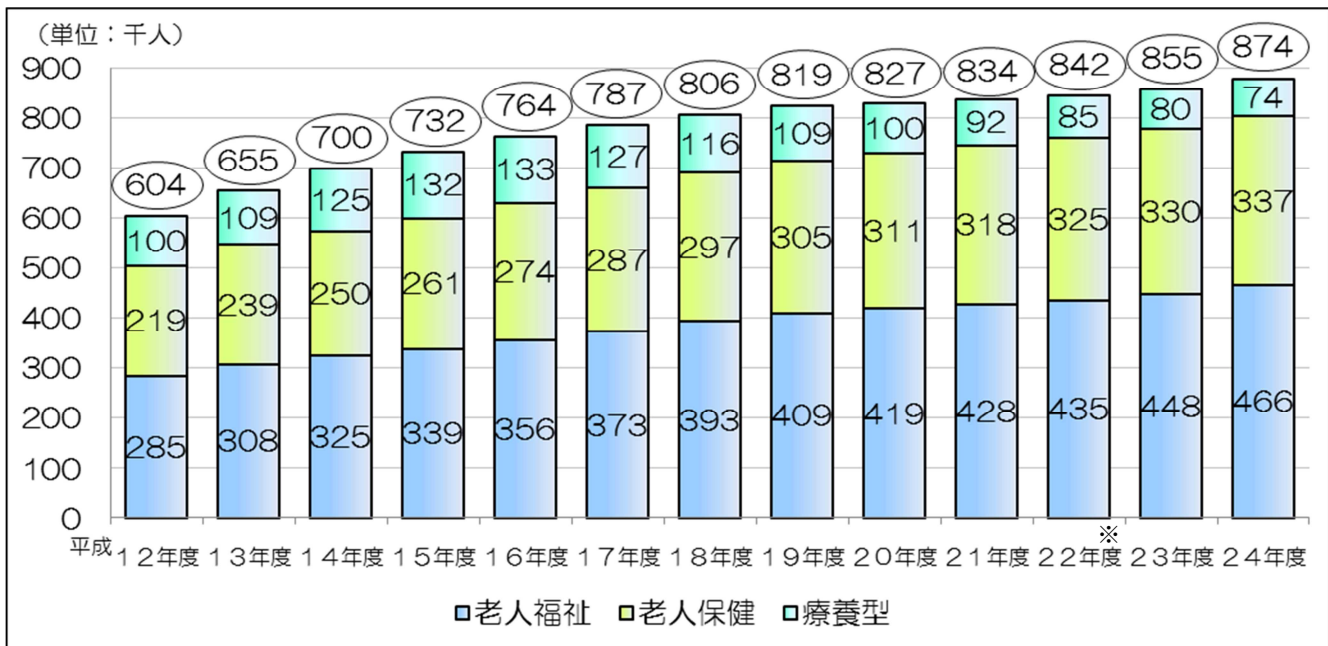


図8 施設サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



(注) 19年度からは、同一月に2施設以上で施設サービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、総数には1人と計上しているため3施設の合算と総計が一致しない。

※東日本大震災の影響により、22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

2. 保険給付（介護給付・予防給付）

（1）総数

保険給付関係の平成24年度累計の総数は、件数1億3,268万件、単位数8,224億単位、費用額8兆4,540億円、利用者負担を除いた給付費7兆6,584億円となっている。（7表）

なお、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む費用額は、8兆7,570億円となっている。

給付費について内訳をみると、居宅介護（介護予防）サービス（以下「居宅サービス」という。）は4兆0,853億円、地域密着型介護（介護予防）サービス（以下「地域密着型サービス」という。）は8,027億円、施設介護サービス（以下「施設サービス」という。）は2兆7,704億円となっている。

7表 保険給付 介護給付・予防給付（総数） 平成24年度累計（平成24年3月～平成25年2月サービス分）

区分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	11,307	15,381	△0	23,318	26,108	17,583	13,492	10,845	118,035
地域密着型サービス	37	58	—	717	954	1,025	726	506	4,023
施設サービス	0	0	—	574	1,240	2,205	3,221	3,381	10,621
合計	11,344	15,439	△0	24,608	28,302	20,813	17,440	14,732	132,679
構成比	8.6%	11.6%	0.0%	18.5%	21.3%	15.7%	13.1%	11.1%	100.0%

区分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	14,206	30,089	△0	75,566	95,784	84,163	71,541	61,034	432,383
地域密着型サービス	170	626	—	12,914	19,820	23,941	17,637	12,625	87,733
施設サービス	0	0	—	13,468	30,988	58,945	93,020	105,858	302,279
合計	14,377	30,715	△0	101,949	146,592	167,049	182,198	179,517	822,396
構成比	1.7%	3.7%	0.0%	12.4%	17.8%	20.3%	22.2%	21.8%	100.0%

区分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	156,163	319,048	△1	784,915	992,327	869,178	738,796	629,673	4,490,099
地域密着型サービス	1,719	6,326	—	131,032	201,297	243,264	179,158	128,367	891,162
施設サービス	1	1	—	136,914	315,500	599,697	945,441	1,075,188	3,072,742
合計	157,883	325,374	△1	1,052,861	1,509,124	1,712,139	1,863,395	1,833,228	8,454,003
構成比	1.9%	3.8%	0.0%	12.5%	17.9%	20.3%	22.0%	21.7%	100.0%

区分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	142,801	290,078	△1	717,067	903,763	790,376	670,510	570,705	4,085,299
地域密着型サービス	1,548	5,701	—	118,037	181,317	219,109	161,351	115,672	802,735
施設サービス	1	1	—	123,451	284,488	540,637	852,257	969,546	2,770,379
合計	144,349	295,780	△1	958,556	1,369,568	1,550,122	1,684,117	1,655,923	7,658,414
構成比	1.9%	3.9%	0.0%	12.5%	17.9%	20.2%	22.0%	21.6%	100.0%

（注）高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

◎保険給付（介護給付・予防給付）総括表

平成24年度累計（平成24年3月～平成25年2月サービス分）

（単位：百万円）

区分	給付費
居宅サービス	4,085,299
地域密着型サービス	802,735
施設サービス	2,770,379
高額介護サービス費	147,836
高額医療合算介護サービス費	19,146
特定入所者介護サービス費	302,951
合計	8,128,346

(2) 都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別の給付費割合

保険給付について、各サービス別の給付費割合は、全国平均で、居宅サービス53.3%、地域密着型サービス10.5%、施設サービス36.2%となっている。(8表)

8表 都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別給付費割合

(単位：億円)

都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス	
全国	40,853	53.3%	8,027	10.5%	27,704	36.2%	富山県	372	44.2%	87	10.3%	383	45.5%	島根県	306	47.9%	89	13.9%	244	38.2%
北海道	1,469	43.9%	562	16.8%	1,317	39.3%	石川県	366	44.6%	120	14.6%	334	40.7%	岡山県	699	49.8%	218	15.5%	488	34.8%
青森県	561	51.4%	174	15.9%	356	32.7%	福井県	266	45.1%	73	12.3%	251	42.5%	広島県	1,037	52.9%	237	12.1%	685	35.0%
岩手県	463	48.0%	104	10.7%	398	41.2%	山梨県	303	54.6%	54	9.8%	198	35.6%	山口県	514	48.3%	125	11.7%	425	40.0%
宮城県	740	53.9%	145	10.6%	487	35.5%	長野県	840	53.5%	147	9.4%	582	37.1%	徳島県	294	45.5%	80	12.3%	273	42.2%
秋田県	499	52.1%	102	10.7%	356	37.2%	岐阜県	641	51.2%	156	12.5%	455	36.3%	香川県	382	52.4%	76	10.4%	271	37.2%
山形県	434	48.8%	113	12.7%	343	38.6%	静岡県	1,119	50.2%	246	11.0%	865	38.8%	愛媛県	583	50.6%	187	16.3%	382	33.2%
福島県	671	50.5%	143	10.8%	515	38.7%	愛知県	1,997	56.5%	330	9.3%	1,209	34.2%	高知県	263	42.5%	86	13.9%	270	43.6%
茨城県	726	47.2%	164	10.7%	649	42.1%	三重県	667	54.7%	109	8.9%	444	36.4%	福岡県	1,604	51.6%	369	11.9%	1,137	36.6%
栃木県	540	51.9%	110	10.6%	391	37.6%	滋賀県	413	55.8%	87	11.8%	240	32.4%	佐賀県	307	50.0%	81	13.2%	225	36.7%
群馬県	647	51.9%	138	11.1%	462	37.0%	京都府	852	51.4%	138	8.3%	667	40.2%	長崎県	559	49.8%	190	17.0%	372	33.2%
埼玉県	1,676	54.8%	222	7.3%	1,158	37.9%	大阪府	3,292	62.9%	392	7.5%	1,552	29.6%	熊本県	647	48.1%	160	11.9%	539	40.1%
千葉県	1,620	57.1%	237	8.3%	982	34.6%	兵庫県	1,890	56.7%	280	8.4%	1,164	34.9%	大分県	489	54.4%	87	9.6%	324	36.0%
東京都	4,141	61.4%	421	6.2%	2,182	32.4%	奈良県	443	54.9%	61	7.5%	303	37.6%	宮崎県	447	54.0%	88	10.6%	293	35.4%
神奈川県	2,445	55.6%	435	9.9%	1,514	34.5%	和歌山県	471	56.8%	73	8.9%	285	34.4%	鹿児島県	577	44.3%	212	16.2%	515	39.5%
新潟県	893	48.3%	202	10.9%	756	40.9%	鳥取県	227	46.9%	62	12.8%	194	40.3%	沖縄県	460	58.6%	57	7.2%	269	34.2%

(注) 高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(3) 第1号被保険者1人あたり給付費

第1号被保険者1人あたり給付費(総数)の全国平均は、居宅サービスでは132千円、地域密着型サービスでは26千円、施設サービスでは90千円、合計では248千円となっている。(9表) また、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む1人あたり給付費の全国平均は、263千円となっている。

都道府県別にみると、埼玉県の第1号被保険者1人あたり給付費は約19万円となっているのに対して、沖縄県では約31万円となっており約1.6倍の格差が生じている。

9表 都道府県別 第1号被保険者1人あたり給付費

(単位：千円)

都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計
全国	132.0	25.9	89.5	247.5	富山県	123.3	28.8	126.8	278.9	島根県	143.5	41.7	114.3	299.6
北海道	102.8	39.3	92.1	234.2	石川県	125.1	41.0	114.2	280.2	岡山県	137.3	42.7	95.9	276.0
青森県	151.9	47.1	96.5	295.5	福井県	128.5	35.0	121.0	284.6	広島県	143.8	32.9	94.9	271.6
岩手県	126.3	28.2	108.4	263.0	山梨県	136.9	24.5	89.3	250.7	山口県	121.5	29.5	100.5	251.6
宮城県	137.5	27.0	90.6	255.1	長野県	142.1	24.9	98.4	265.4	徳島県	135.4	36.7	125.7	297.9
秋田県	151.8	31.1	108.4	291.2	岐阜県	120.9	29.5	85.8	236.2	香川県	141.9	28.1	100.8	270.8
山形県	132.7	34.5	104.9	272.1	静岡県	118.1	26.0	91.4	235.5	愛媛県	146.6	47.1	96.3	290.1
福島県	130.9	27.9	100.4	259.2	愛知県	124.0	20.5	75.1	219.6	高知県	116.0	37.8	119.1	272.8
茨城県	102.2	23.1	91.3	216.5	三重県	141.5	23.1	94.1	258.7	福岡県	135.6	31.2	96.1	263.0
栃木県	115.5	23.5	83.7	222.6	滋賀県	134.0	28.3	77.8	240.1	佐賀県	143.4	38.0	105.3	286.7
群馬県	129.3	27.6	92.3	249.2	京都府	131.3	21.3	102.8	255.4	長崎県	145.7	49.6	97.0	292.2
埼玉県	104.7	13.9	72.3	190.9	大阪府	157.6	18.8	74.3	250.7	熊本県	134.5	33.2	112.2	279.9
千葉県	113.8	16.6	68.9	199.3	兵庫県	138.7	20.5	85.4	244.6	大分県	148.0	26.2	98.0	272.2
東京都	148.6	15.1	78.3	241.9	奈良県	123.6	17.0	84.6	225.1	宮崎県	146.7	28.7	96.2	271.6
神奈川県	124.6	22.2	77.2	224.0	和歌山県	165.8	25.9	100.4	292.0	鹿児島県	125.6	46.0	111.9	283.5
新潟県	138.8	31.3	117.5	287.7	鳥取県	142.6	38.9	122.3	303.7	沖縄県	181.9	22.5	106.3	310.6

(注) 高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

図9 第1号被保険者1人あたり給付費

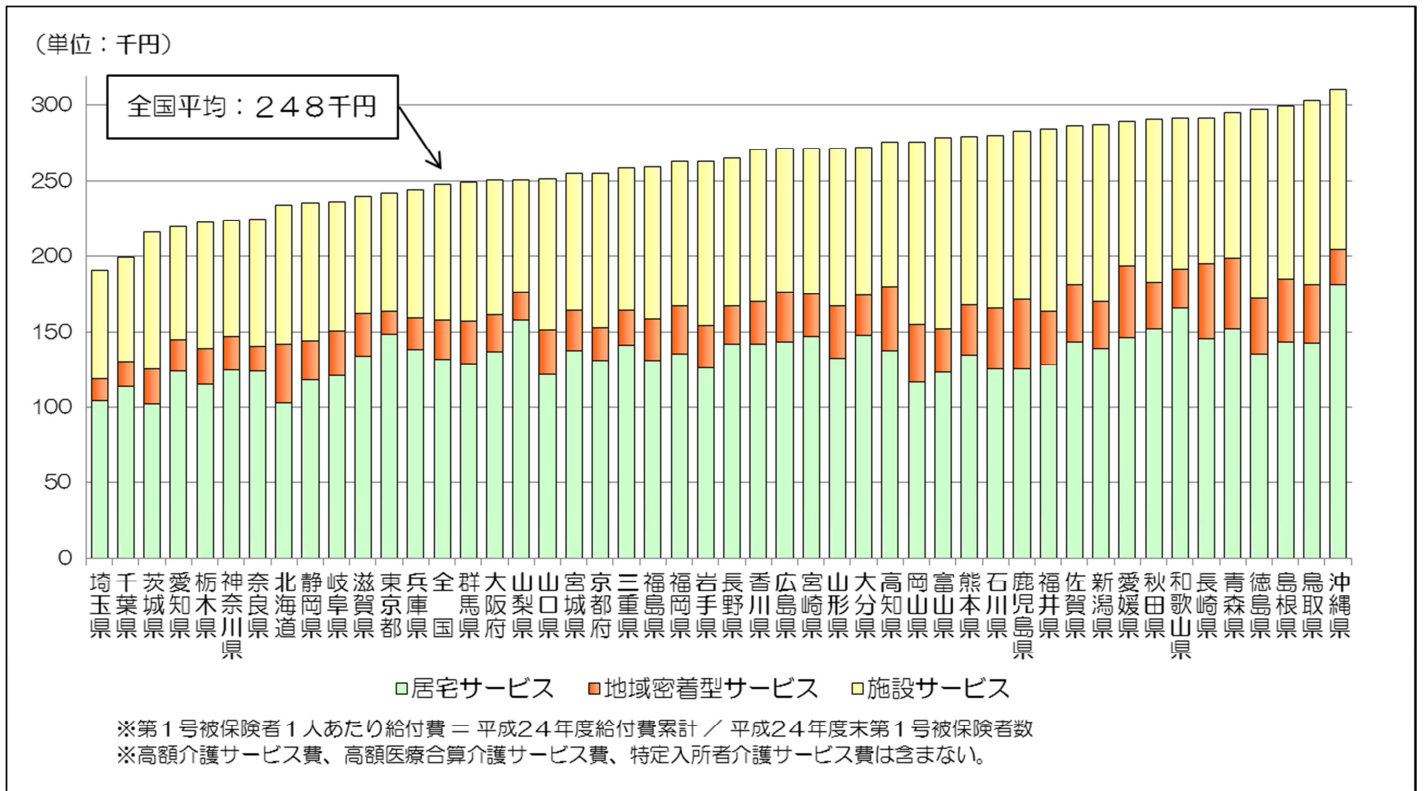
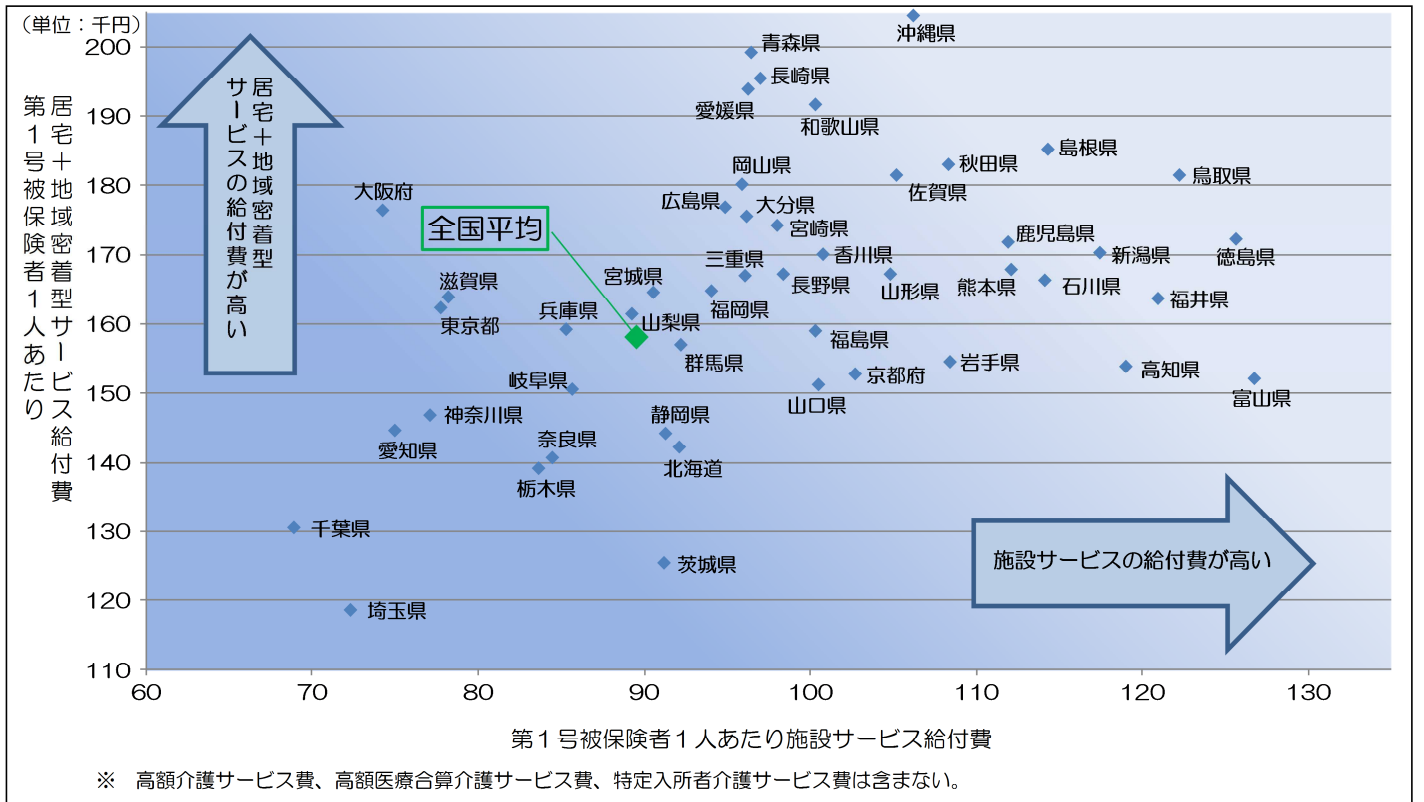


図10 第1号被保険者1人あたり給付費



(4) 第1号被保険者分

第1号被保険者分の保険給付関係は、件数1億2,854万件、単位数8,028億単位、費用額8兆2,512億円、給付費7兆4,742億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(5) 第2号被保険者分

第2号被保険者分の保険給付関係は、件数414万件、単位数196億単位、費用額2,028億円、給付費1,842億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(6) 高額介護（介護予防）サービス費

高額介護（介護予防）サービス費の累計は件数1,436万件、給付費1,478億円となっている。

(7) 高額医療合算介護（介護予防）サービス費

高額医療合算介護（介護予防）サービス費の累計は件数70万件、給付費191億円となっている。

(8) 特定入所者介護（介護予防）サービス費

特定入所者介護（介護予防）サービス費の累計は、給付費3,030億円となっている。

(9) 市町村特別給付

市町村特別給付の累計は件数55万件、費用額20億円、給付費18億円となっている。

3. 第1号被保険者の保険料収納状況

平成24年度の保険料収納状況は、調定額1兆7,682億円、収納額1兆7,411億円、収納率98.5%となっている。(10表)

なお、特別徴収の収納額累計は1兆5,599億円、収納率100.0%、普通徴収の収納額累計は1,811億円、収納率87.0%となっている。

10表 都道府県別保険料収納状況（現年度分）

(単位：百万円)

都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率
全 国	1,768,233	1,741,062	98.5%	富山県	20,121	19,935	99.1%	島根県	12,988	12,886	99.2%
北海道	71,825	70,863	98.7%	石川県	19,032	18,798	98.8%	岡山県	30,772	30,420	98.9%
青森県	21,707	21,339	98.3%	福井県	12,981	12,786	98.5%	広島県	45,357	44,856	98.9%
岩手県	19,468	19,283	99.0%	山梨県	12,617	12,418	98.4%	山口県	23,888	23,621	98.9%
宮城県	27,073	26,663	98.5%	長野県	34,753	34,451	99.1%	徳島県	12,596	12,408	98.5%
秋田県	19,165	18,940	98.8%	岐阜県	29,671	29,313	98.8%	香川県	16,093	15,898	98.8%
山形県	18,134	17,966	99.1%	静岡県	54,212	53,509	98.7%	愛媛県	23,582	23,291	98.8%
福島県	24,587	24,284	98.8%	愛知県	91,554	90,576	98.9%	高知県	12,138	11,931	98.3%
茨城県	37,238	36,578	98.2%	三重県	29,095	28,720	98.7%	福岡県	69,144	67,949	98.3%
栃木県	23,741	23,340	98.3%	滋賀県	17,557	17,400	99.1%	佐賀県	12,513	12,346	98.7%
群馬県	28,375	28,007	98.7%	京都府	39,563	39,002	98.6%	長崎県	22,422	22,112	98.6%
埼玉県	85,949	84,392	98.2%	大阪府	122,672	120,093	97.9%	熊本県	26,861	26,460	98.5%
千葉県	75,193	73,633	97.9%	兵庫県	77,973	76,872	98.6%	大分県	19,015	18,719	98.4%
東京都	167,207	163,402	97.7%	奈良県	19,116	18,875	98.7%	宮崎県	16,845	16,570	98.4%
神奈川県	113,572	111,911	98.5%	和歌山県	17,091	16,846	98.6%	鹿児島県	23,864	23,511	98.5%
新潟県	42,732	42,421	99.3%	鳥取県	10,005	9,884	98.8%	沖縄県	16,175	15,587	96.4%

4. 介護保険特別会計経理状況

平成24年度の保険者における介護保険特別会計（介護保険事業勘定）について、歳入合計8兆7,875億円、歳出合計8兆6,545億円、差引残額1,329億円となっている。（11表）

この差引残額のうち、国庫支出金精算額等を精算した後では857億円となる。

また、平成24年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は3,123億円（1,503保険者）となっている。

11表 介護保険特別会計経理状況（保険事業勘定・全国計）

（単位:百万円）

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
保険料	1,749,757	総務費	204,853
分担金及び負担金	3,885	保険給付費	8,139,266
使用料及び手数料	602	地域支援事業費	171,049
国庫支出金	1,945,755	財政安定化基金拠出金	—
介護給付費負担金（再掲）	1,468,627	相互財政安定化事業負担金	—
調整交付金（再掲）	409,297	保健福祉事業費	699
地域支援事業交付金（再掲）	62,478	基金積立金	78,040
支払基金交付金	2,393,873	公債費	4,365
介護給付費交付金（再掲）	2,377,407	予備費	—
地域支援事業支援交付金（再掲）	16,466	諸支出金	56,256
都道府県支出金	1,284,539		
都道府県負担金（再掲）	1,195,622		
地域支援事業交付金（再掲）	31,119		
相互財政安定化事業交付金	—		
財産収入	369		
寄附金	7		
繰入金	1,305,354		
一般会計繰入金12.5%（再掲）	1,014,534		
総務費に係る一般会計繰入金（再掲）	206,983		
介護給付費準備基金繰入金（再掲）	44,847		
地域支援事業繰入金（再掲）	31,693		
繰越金	94,914		
市町村債	1,357		
諸収入	7,063		
合 計	8,787,477	合 計	8,654,528

歳入歳出差引残額（A）	132,948		
国庫支出金精算額等（B）	47,261		
国庫支出金精算額等差引額（A-B）	85,688	介護給付費準備基金（年度末現在）	312,270

※数値は単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

(参考)

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目の説明

科 目		内 容
入	保険料	第1号被保険者から徴収した保険料
	分担金及び負担金	介護認定審査会共同設置等の場合の負担金等
	使用料及び手数料	保険料の督促手数料等
	国庫支出金	介護保険事業の執行に必要な国の負担金等
	介護給付費負担金	介護給付及び予防給付に要する国の負担金
	調整交付金	介護保険の財政調整のために交付する国の交付金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する国の交付金
	支払基金交付金	支払基金からの交付金
	介護給付費交付金	介護給付・予防給付に要する支払基金からの交付金
	地域支援事業支援交付金	地域支援事業に要する支払基金からの交付金
	都道府県支出金	介護保険事業の執行に必要な都道府県の負担金等
	都道府県負担金	介護給付及び予防給付に要する都道府県の負担金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する都道府県の交付金
	相互財政安定化事業交付金	市町村相互財政安定化事業における交付金
	財産収入	財産運用収入及び財産売却収入等
	寄附金	寄附金
	繰入金	他会計や基金からの繰入金
	一般会計繰入金12.5%	介護給付及び予防給付に要する市町村の負担金
	総務費に係る一般会計繰入金	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等の一般会計からの繰入金
介護給付費準備基金繰入金	中期財政運用期間中の余剰金を積み立てる準備基金の取り崩しによる繰入金	
地域支援事業繰入金	地域支援事業に要する市町村の負担金	
繰越金	前年度の余剰金	
市町村債	財政安定化基金等からの借入金等	
諸収入	延滞金、加算金、過料等	
出	総務費	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等
	保険給付費	保険給付、予防給付、高額介護サービス、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費、市町村特別給付に要する費用等
	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金に係る拠出金
	相互財政安定化事業負担金	市町村相互財政安定化事業における負担金
	保健福祉事業費	保健福祉事業に要する費用
	基金積立金	介護給付費準備基金等への積立金
	公債費	借入金の返還金等
	予備費	予備費
諸支出金	他会計への繰出金、還付加算金等	